

# ひたちなか市(ひたちなかし)

	〒 312-8501 〈住所〉ひたちなか市東石川二丁目10番1号 〈TEL〉029-273-0111 〈FAX〉029-275-0039 〈HP〉http://www.city.hitachinaka.lg.jp/ 〈e-mail〉soumu@city.hitachinaka.lg.jp	法人番号 7000020082210
	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済
市章	類型 IV-1 地方公共団体コード 082210 面積 99.93 km <sup>2</sup>	

## <行政組織>

### ①長等(平成28年5月1日現在)

長	ほんま もと基 本間 源基 (61歳)	任期	平成30年11月26日
副市長	永盛 啓司		
	就任回数	4 期目	

### ②議会(平成28年5月1日現在)

議長	打越 浩	副議長	武藤 猛
任期	平成31年10月31日	条例定数	25 人
党派別	自民4人, 民進3人, 公明3人, 共産2人, 社民1人, 無所属12人		
現議員数	25 人		

### ③職員数(平成27年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
835	703	574	132
一般行政職の平均給料月額	2,948 百円	ラス/パイルス指数 98.3	地域手当補正後ラス指数 95.5
全職員数の推移	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日
	846	837	840

### ④機構図(平成28年4月1日現在)

<市長>—<副市長> 企画部—企画調整課,情報政策課 市長公室—秘書課,広報広聴課 総務部—総務課,人事課,財政課,管財課,那珂湊支所 税務事務所—市民税課,資産税課,収税課 市民生活部—市民活動課,女性生活課,生活安全課,市民課,環境保全課,廃棄物対策課,生涯学習課,スポーツ振興課 福祉部—国保年金課,介護保険課,健康推進課 福祉事務所—社会福祉課,障害福祉課,高齢福祉課,児童福祉課 経済部—農政課,商工振興課,観光振興課,水産課 建設部—道路建設課,道路管理課,河川課,住宅課,下水道課 都市整備部—都市計画課,公園緑地課,建築指導課 区画整理事業所—区画整理事業課,区画整理一課,区画整理二課,那珂湊地 区土地区画整理事務所 <会計管理者>—出納課 <水道事業管理者>—水道事業所—総務課,業務課,工務課 <教育委員会>—教育長—教育次長— 総務課,施設整備課,学務課,指導課,青少年課,中央図書館 <議会> 議会事務局 <行政委員会> 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会
--

## <概要>

### ①沿革

平成6年11月1日 合併 那珂湊市 勝田市
--------------------------

### ②地勢・風土等

茨城県中央の東部に広がる平坦な台地上に位置し, 東は太平洋に面し, 海岸線がおおよそ13km続いている。 現在, 市の東部では, 北関東の総合的な発展を先導する重要なプロジェクトであるひたちなか地区開発が進められている。 この開発では, 北関東地域の中核国際港湾である茨城港常陸那珂湊区や国営ひたち海浜公園等の整備が進められており, 21世紀に飛躍する「国際港湾公園都市」の実現をめざしている。
---

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成28年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	76,564	77,331	79,046	78,287
	女	75,109	76,308	78,014	77,277
	合計	151,673	153,639	157,060	155,564
世帯数	53,476	56,319	60,268	61,631	

### ④有権者数(平成28年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	63,905	63,677	127,582	23.7 %

### ⑤高齢人口割合 (H28.1.1住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成25年度)

市町村内総生産	6,696 億円	就業者1人当り	7,200 千円
住民所得	4,723 億円	人口1人当り	3,009 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成25年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	5,184	0.9 %	1,838	2.5 %
第2次	301,388	36.6 %	21,934	30.0 %
第3次	336,992	61.8 %	46,665	63.8 %
総額・総数	669,626	—	73,089	—

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,896	475	2,361
製造業 (平成26年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H26.1.1~12.31)
	213	19,255	880,127
卸・小売業 (平成26年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H25.1.1~12.31)
	1,154	9,348	296,205

### ④特産物

電機・機械製品, 水産物, 水産加工物, 干しいも
---------------------------

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成25年度決算	平成26年度決算	増減率
歳入	50,424,169	54,077,736	7.2
歳出	47,677,562	50,893,021	6.7
形式収支	2,746,607	3,184,715	-
実質収支	1,809,970	2,360,821	-
単年度収支	△ 860,259	550,851	-
実質単年度収支	△ 836,355	1,115,768	-

②主な歳入・歳出(平成26年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	54,078	-	3,654	7.2
地方税	24,265	44.9	833	3.6
地方交付税	3,530	6.5	489	16.1
国庫支出金	8,257	15.3	1,483	21.9
地方債	5,602	10.4	1,296	30.1
うち臨財債費	2,184	4.0	-	-
その他	12,424	22.9	-	-
うち繰入金	494	0.9	-	-
<b>歳出</b>	50,893	-	3,215	6.7
義務的経費	22,431	44.1	494	2.3
人件費	6,533	12.8	△ 188	△ 2.8
扶助費	10,720	21.1	623	6.2
公債費	5,178	10.2	59	1.2
投資的経費	8,627	17.0	-	-
普通建設事業費	8,530	16.8	3,602	73.1
うち補助	4,566	9.0	1,979	76.5
うち単独	3,872	7.6	1,562	67.6
その他の経費	19,835	38.9	-	-
うち繰出金	6,308	12.4	-	-

③主要指標(平成26年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.87)
連結実質赤字比率	- % (16.87)
実質公債費比率	9.2 % (25.0) [8.0]
将来負担比率	22.9 % (350.0) [37.5]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成27年度)	0.938	[0.699]
経常収支比率	89.9 %	[88.9]
標準財政規模(平成27年度)	29,242 百万円	[15,290]
地方債現在高(A)	56,654 百万円	[23,790]
債務負担行為支出予定額(B)	7,295 百万円	[2,834]
積立金現在高(C)	17,870 百万円	[7,849]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	46,079 百万円	[18,775]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成26年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	9,334,671 ( 37.0 )	8,842,966 ( 36.4 )	94.7 [92.6]
市町村民税・法人 (構成比)	2,793,781 ( 11.1 )	2,774,878 ( 11.4 )	99.3 [98.5]
固定資産税 (構成比)	9,911,828 ( 39.3 )	9,538,816 ( 39.3 )	96.2 [92.5]
市町村税合計 (国保除く)	25,238,033	24,264,535	96.1 [93.4]

＜公共施設整備状況＞(平成26年度) ※1は平成27年度

小学校 ※1	20 校	プール	4 か所
中学校 ※1	9 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	16 園	老人福祉施設	72 か所
保育所 ※1	22 か所	病院・一般診療所	93 か所
認定こども園 ※1	0 園	道路改良率	57.6 %
図書館	4 か所	道路舗装率	76.0 %
公営住宅	1,849 戸	上水道等普及率	97.4 %
公民館等	1 か所	汚水処理普及率	83.4 %
体育館	3 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
三世同居等支援事業	H27 ～	新たに多世代による同居あるいは近隣居住をする方を支援する。	8 (H28予算)
学校施設耐震化事業	H22 ～ H29	学校施設耐震化整備計画に基づき、小・中学校の校舎、体育館及び幼稚園施設の耐震化事業を行う。	16,406
上坪浄水場更新事業	H25 ～ H32	災害に強い強靱な施設づくりのため、上坪浄水場の更新工事を実施する。	12,000
子育て支援・多世代交流施設整備事業	H27 ～ H28	中心市街地に位置する民間所有の土地・建物を購入し、子育て支援や生涯学習、市民交流の促進など複合的な機能を有する施設を整備する。	1,093
ひたちなか地区多目的広場整備事業	H25 ～ H28	ひたちなか地区内国土地(新光町46番地)について、平成26年4月から管理を受託し、市民スポーツや各種イベント会場、臨時駐車場として多目的に使用できる広場を整備する。	412

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・災害に強く安全安心に暮らせるまちづくりの推進
- ・産業の振興と地域経済の活性化
- ・福祉・医療の充実と元気づくりの推進
- ・子育て支援と教育の充実
- ・都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進
- ・自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進

＜特色ある行政＞

- ・まちづくり市民会議の運営支援
- ・ひたちなか海浜鉄道の運行支援
- ・産業活性化コーディネーターの配置
- ・民間総合病院の救急医療医師確保対策支援
- ・コミュニティ施設地域運営事業
- ・土地区画整理事業計画の見直し